

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年4月15日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

【会社名】 株式会社串カツ田中ホールディングス

【英訳名】 KUSHIKATSU TANAKA HOLDINGS CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 貫 啓二

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田一丁目7番6号

【電話番号】 03-5449-6410(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略部長 坂本 壽男

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田一丁目7番6号

【電話番号】 03-5449-6410(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略部長 坂本 壽男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2017年12月1日 至 2018年11月30日
売上高	(千円)	2,171,764	7,667,601
経常利益	(千円)	183,014	703,739
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	122,775	469,874
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	122,775	469,874
純資産額	(千円)	2,463,369	2,460,200
総資産額	(千円)	4,949,646	4,426,780
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	13.34	51.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	13.03	50.22
自己資本比率	(%)	49.8	55.6

(注) 1. 当社グループは四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループは、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用情勢の改善が継続し、個人消費の持ち直しを背景に緩やかな回復基調にあるものの、米国政権の保護主義的な政策への不安による世界経済の不確実性等により、先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、原材料価格の高騰、人件費関連コストの上昇や企業間競争の激化等により、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、「全国1,000店舗体制を構築し、串カツ田中の串カツを日本を代表する食文化とする。」という長期的な目標に近づくため、直営店の出店、フランチャイズ店の出店を推進し、より多くのお客様に笑顔と感動を提供することのできる店舗作りに取り組み、成長のための施策を実施してまいりました。

その結果、直営店104店舗（前事業年度末比6店舗増）、フランチャイズ店117店舗（前事業年度末比3店舗減）の221店舗となりました。新規出店に伴い、売上高は2,171,764千円、売上総利益は1,338,026千円、販売費及び一般管理費は1,188,820千円となり、営業利益は149,206千円、経常利益は183,014千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は122,775千円となりました。

なお、当社グループは、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間との比較を省略しております。また、当社グループは「飲食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ522,866千円増加し、4,949,646千円となりました。これは、流動資産が422,197千円増加し2,315,601千円となったこと及び固定資産が100,669千円増加し、2,634,045千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増加は、現金及び預金の増加429,879千円によるものであります。

固定資産の主な増加は、有形固定資産の増加90,879千円及び差入保証金の増加27,393千円によるものであります。

一方、負債については、流動負債が22,600千円減少し1,391,189千円となったこと及び固定負債が542,297千円増加し1,095,087千円となったことにより2,486,277千円となりました。

流動負債の主な減少は、未払法人税等の減少128,298千円によるものであります。

固定負債の主な増加は、長期借入金の増加519,009千円によるものであります。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益を122,775千円計上したことにより、利益剰余金が同額増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が119,606千円減少し、2,463,369千円となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2019年4月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,200,520	9,200,520	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 単元株式数は100株であ ります。
計	9,200,520	9,200,520		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年2月28日		9,200,520		301,584		101,584

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,196,000	91,960	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 4,520		
発行済株式総数	9,200,520		
総株主の議決権		91,960	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,273,572	1,703,452
売掛金	438,243	374,402
原材料及び貯蔵品	38,507	39,592
その他	144,731	202,705
貸倒引当金	1,650	4,550
流動資産合計	1,893,404	2,315,601
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,197,745	1,275,150
その他(純額)	332,759	346,233
有形固定資産合計	1,530,504	1,621,383
無形固定資産		
ソフトウェア	5,842	5,177
無形固定資産合計	5,842	5,177
投資その他の資産		
投資有価証券	428,365	426,179
差入保証金	400,556	427,949
その他	168,107	153,354
投資その他の資産合計	997,029	1,007,483
固定資産合計	2,533,376	2,634,045
資産合計	4,426,780	4,949,646
負債の部		
流動負債		
買掛金	518,482	451,009
1年内返済予定の長期借入金	235,413	420,987
未払法人税等	176,088	47,789
その他	483,805	471,403
流動負債合計	1,413,789	1,391,189
固定負債		
長期借入金	274,262	793,271
資産除去債務	124,795	131,920
その他	153,732	169,896
固定負債合計	552,789	1,095,087
負債合計	1,966,579	2,486,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	301,584	301,584
資本剰余金	827,897	827,897
利益剰余金	1,330,719	1,333,888
株主資本合計	2,460,200	2,463,369
純資産合計	2,460,200	2,463,369
負債純資産合計	4,426,780	4,949,646

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年2月28日)
売上高	2,171,764
売上原価	833,738
売上総利益	1,338,026
販売費及び一般管理費	1,188,820
営業利益	149,206
営業外収益	
受取利息及び配当金	534
協賛金収入	33,678
その他	1,421
営業外収益合計	35,634
営業外費用	
支払利息	1,025
その他	800
営業外費用合計	1,826
経常利益	183,014
特別損失	
減損損失	1,513
特別損失合計	1,513
税金等調整前四半期純利益	181,500
法人税、住民税及び事業税	46,800
法人税等調整額	11,924
法人税等合計	58,724
四半期純利益	122,775
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,775

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	122,775
四半期包括利益	122,775
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	122,775
非支配株主に係る四半期包括利益	

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
減価償却費	59,000千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	119,606	13.00	2018年11月30日	2019年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「串カツ田中」の単一ブランドで、日本国内において串カツ店の店舗展開をしており、事業区分は「飲食事業」の単一セグメントになります。そのため、セグメント情報については、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13.34円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	122,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	122,775
普通株式の期中平均株式数(株)	9,200,520
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13.03円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	223,516
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月15日

株式会社串カツ田中ホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 内 龍 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 選

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社串カツ田中ホールディングスの2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社串カツ田中ホールディングス及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。